

2017年6月9日
日本銀行大阪支店

記者会見冒頭説明要旨

今回、景気の総括判断は、前月と同じく「緩やかな回復」としました。判断は変えませんでした。景気が少しずつ明るさを増す方向にあるとの見方に変化はありません。その基本的なメカニズムも変わっていません。

第一に、輸出・生産が緩やかな増加基調を継続しています。①アジア向けの半導体製造装置や電子部品、②米国や資源国向けの建設用・鉱山用機械、③国内向けを含む自動車や関連部品などが牽引役です。先行きも、新型スマートフォン向け部品の生産が本格化するなど増加傾向が続くとみていますが、その持続性をみていきたいと思えます。

第二に、インバウンド消費の勢いが続いています。4月の百貨店免税売上は既往ピークを更新しました。

第三に、個人消費で前向きな動きが広がっています。節約志向の根強さを指摘する声は引き続き聞かれますが、良好な雇用・所得環境が続く下で、消費者マインドが持ち直してきているように窺われます。先月までと比べても、上向いている指標が増えました。耐久消費財（エアコン、洗濯機、テレビ等の家電や乗用車）の堅調が続いているほか、百貨店でも富裕層向けの販売などが好調との声が聞かれています。スーパーの売上も、4月は僅かながら5か月ぶりの前年比プラスに転じました。

一方、公共投資は判断を引き下げました。新名神関連工事がピークを越えたことを背景として、工事量が減少に転じていると判断しました。ただ、先行指標である請負金額などからみて、何れ反転していくとみています。

今後のポイントは2つです。1つは、個人消費や設備投資がより力強いものとなっていかどうかです。この点、足もとの個人消費における明るさの広がりが今後も続くかどうか、来月公表予定の6月短観で設備投資がどの程度上積みされるかが注目されます。もう1つは、なおタイトさを増している労働需給の景気への影響です。所得の増加に繋がるというプラスの側面が大きいとみていますが、人手不足による企業活動への制約という側面も、よくみていきたいと考えています。その他のリスク要因としては、地政学的リスクを含む海外経済の動向や国際金融市場の動きが挙げられます。

以上